

Asia Oil & Gas Conference (AOGC) 2019 に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

6 月 23～25 日、マレーシア・クアラルンプールにおいて、Asia Oil & Gas Conference (AOGC) 2019 が開催された。AOGC は、マレーシアの国営石油会社、ペトロナスが主催する大規模な国際会議で、1996 年に第 1 回会議が開かれ、以降、初期は年次で、途中から 2 年に一度の開催が継続、今回は 20 回目の節目の会議となった。会議の総合テーマは、「Forging A New Energy Future」であり、その下で、Official Opening Ceremony、2 つの Special Address、8 つの Session において、マレーシア政府・ペトロナス、国際石油メジャー、他の国営石油会社、著名な専門家・ジャーナリスト等が報告・議論を行った。以下では、2 日間の議論の中で、筆者にとって最も印象に残ったポイントを整理したい。

会議の冒頭、Official Opening Ceremony には、ペトロナス社長による Welcome Address に続き、マハティール首相が登壇、基調講演を行った。本年 7 月には 94 歳になるマハティール首相だが、そのスピーチは極めて印象深く、まさに豊饒たるものであった。その骨子としては、「AOGC における首相自身の前回の登壇は 2003 年の第 8 回会議だったが、その時はイラク戦争等で中東情勢が混沌とし、原油価格がその後上昇して行く時期でもあった。今回の AOGC においても、突如、イラン情勢が緊迫し、中東の地政学リスクが世界を揺さぶる構造が見られる。また、米中貿易戦争の激化もあり、世界のエネルギー市場は、国際関係・地政学の強い影響下にある。また、気候変動対策強化の動きや革新的な技術開発・普及を巡る動きもあり、石油・ガス産業にとっては、短期的にも、中長期的にもチャレンジな状況が生まれている。しかし、石油・ガス産業は、これまでもそうであった通り、不透明で先読みが困難な状況下でも、適切な戦略を立案・実行し、難局を乗り切っていくことが期待される。」といった内容であった。

もともと、今回の会議の総合テーマにある、「New Energy Future」という言葉には、気候変動対策強化による化石燃料への影響や再生可能エネルギーの普及や交通部門の電動化など中長期的な観点での将来課題を意識するところが大きく含まれていたように思われる。しかし、現実には、足下の情勢で、地政学リスク問題が大きく浮上することになった。マハティール首相の基調講演の中にも、石油・ガス産業が直面する重大課題として、長期の課題だけでなく、短期の問題が色濃くしっかり織り込まれた、という点が印象的であった。

足下における地政学リスク・国際情勢と石油・ガス市場への影響については、25 日の冒頭の Special Address で、AOGC の Conference Chairman も務める著名な専門家、Fesharaki 氏（コンサルティング会社 Facts Global Energy: FGE の Chairman）が非常に興味深い分析を提示した。同氏は、トランプ大統領がその対中国政策、イラン政策、ベネズエラ政策等を通して、今日の石油・ガス市場に過去の米国大統領が持ったことの無いほど大きな影響を及ぼしている点を例示した。また、イラン情勢に関しては、今後の展開に全く予断は許されないとの厳しい見方を示し、何らかの衝突の発生の可能性がかなりある、と述べた。衝突が発生する場合、その規模や深刻さの度合いによるが、原油価格の高騰は

避けられない。今後の国際石油市場には大きな波乱が待っている可能性があることを示唆する内容であった。

会議全体を通して、米中貿易戦争と世界経済リスクについても、多くの報告者が言及し、これが世界の石油・ガス産業関係者にとって極めて重要な問題として共有されていることを改めて実感した。ここまで、中国の需要の伸び、輸入の伸びが市場を下支えする役割を果たしてきただけに、中国経済の減速が現実のものになれば、石油市場にも、ガス・LNG市場にも需給軟化・価格下落圧力が発生することは必至である。米中首脳会談開催を巡る憶測で、その都度、株価や原油価格が変動するのはまさにその現れである。

なお、Fesharaki 氏は、米中貿易戦争の結果、それが無ければ米国の LNG が大量に中国に流れる形になった可能性が高い点を踏まえ、この問題の帰趨が世界の LNG フローに今後も大きな影響を及ぼし続ける点を指摘した。また、米中貿易戦争とは離れるが、同氏は今後の LNG 市場の見通しについて、ここ 1~2 年程度は軟調な市場だが、その後、急速に需給がタイト化するものの、2020 年代の後半には再び供給過剰の市場になる可能性を指摘した。初期投資額が巨額となる LNG プロジェクトの特徴から、こうした Cyclical な市場の変転はある意味で今後も避けられない、という見方でもある。こうした変化に晒され続ける中で、LNG 市場の売手も買手も、市場の変化に柔軟に応じつつ、戦略的な意思決定と対応をとることが求められていく。

なお、長期の石油・ガス産業にとっての重大課題としては、やはり気候変動政策の強化や技術革新の進展で、石油・ガス需要の拡大がどうなるのか、市場は成長を続けるのか、ピークを迎えるのか、という点が意識された議論が多かったように感じた。アジアの新興国・途上国では、石油・ガス共に今後も需要は着実に増加する、との見方が主流である一方、OECD では、Energy Transition の進行で石油・ガス需要の将来に大きな不確実性が生まれている。アジアでは石炭を代替し、大気汚染にも貢献していくことで着実な需要増加が見込まれる化石燃料の中で最もクリーンなガス・LNG でさえも、欧州では 2050 年での 8 割強という野心的な GHG 排出削減目標が実現させるため、化石燃料の一つとして脱炭素化の対象とならざるを得ない。このように、石油・ガスを取り巻く環境は、地域や国によって大きな差異があるが、全体として、成長を続けるアジア市場に対する供給者側の期待はこれまで以上に大きくなる一方、ということになるだろう。

この状況下、世界の石油・ガス産業が取りつつある戦略の傾向を俯瞰すると、①よりクリーンな化石燃料であるガス・LNG への取組み強化、②期待が世界的に高まる再生可能エネルギービジネス分野への取組み、③水素などを始めとする革新的なエネルギー技術・オプションへの取組み、④CCS やカーボンリサイクルなど、CO2 対策／利用技術への取組み、⑤ESG 投資を意識し、Reputation リスクへの対応本格化、などがその骨格となっている。しかし、これらの取組みの道りは容易ではない。①のガス・LNG ビジネスに関して、気候変動対策強化の長期的影響に加え、短中期的には成長市場であるアジアでの需要拡大を実現するため、価格 Affordability の問題に対応していく必要がある。革新的な技術に関しては、最大の問題は大幅なコスト削減を実現し、普及のために必要な社会インフラの整備を行っていくことも求められる。そして、再生可能エネルギービジネスに関しては、これまでの石油・ガス産業が享受してきたような Super Normal Profit を期待することが出来ない、という現実がある。石油・ガス産業は、今後の国際情勢・地政学リスクの展開も睨みつつ、主要国のエネルギー・環境政策強化の動向や Innovation も含むエネルギー関連技術の開発・普及を先読みし、不確実な世界に対応する柔軟な戦略を持つことが重要である。

以上